

補償コンサルタント登録申請書

補償コンサルタント登録規程第4条第1項の規定により、補償コンサルタントの登録を申請します。 <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">平成 年 月 日</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> 殿 申請者 ⑩ </div>				
(ふりがな) 商号又は名称		申請の区分	新規の登録・ 登録の更新	
資本金額(出資総額を含む)	千円	現に受けている登録番号及び登録年月日	— 平成 年 月 日	
役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者)の氏名及び役職名			他に営業を行っている場合は、その営業の種類	
(ふりがな) 氏 名	役 職 名	(ふりがな) 氏 名	役 職 名	役員その他企業役員との兼務状況
営業所の名称及び所在地	別表のとおり	登録を受けようとする登録部門及び当該登録部門に係る補償業務の管理をつかさどる専任の者	別表のとおり	
※登録番号	—	※登録年月日	平成 年 月 日	

記載要領

- 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 2 「新規の登録・登録の更新」の欄は、不要のものを消すこと。
- 3 「資本金額」の欄は、法人である場合に記載すること。
- 4 「役員(の氏名及び役職名)」の欄は、個人の場合は、本人及び支配人について記載すること。
- 5 「役員(その他企業役員との兼務状況)」の欄は、当該役員が他企業の役員を兼務している場合に、その企業名及び役職名を記載すること。

電話番号	() 番
取扱い責任者 所属氏名	

営 業 所					
名 称	(郵便番号) 所 在 地 (電話番号)				
(主たる営業所)					
(その他の営業所)					
計	箇所				
登録を受けようとする登録部門	補償業務管理者の氏名	登録を受けようとする登録部門	補償業務管理者の氏名	登録を受けようとする登録部門	補償業務管理者の氏名
土地調査部門		機械工作物部門		補償関連部門	
土地評価部門		営業補償部門 特殊補償		総合補償部門	
物件部門		事業損失部門			

記載要項

- 「営業所」の欄は、本店又は常時補償業務に関する契約を締結する支店若しくは事務所を記載すること。
- 「登録を受けようとする登録部門」の欄は、該当するものを○で囲み、「補償業務管理者の氏名」の欄は、当該登録部門に係る補償業務の管理をつかさどる専任の者で補償コンサルタント登録規程第3条第1号イ又はロに該当するもの(総合補償部門の登録を受けようとする場合においては、同条第1号ただし書に該当する者)の氏名を記載すること。

補償業務経歴書

登録部門の名称

契約の相手方の名称	契約名	業務の内容	元請又は下請の別	契約金額	契約期間
				千円	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
				千円	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
				千円	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
				千円	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日
				千円	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日

記載要領

- この表は、登録を受けようとする登録部門ごとに、直前3年間の主な契約について、5件以内記入すること。
- 「元請」とは、補償コンサルタント以外の者から補償業務を受注した場合をいい、「下請」とは、他の補償コンサルタントから補償業務を受注した場合をいう。

直前3年の各事業年度における事業収入金額

(単位 千円)

事業年度	登録部門		部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	登録部門以外 の補償業務の 事業収入金額	合 計
	注文者の区分	官公庁										
自 平成 年 月 至 平成 年 月	官 公 庁											
	民 間 (下 請)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計											
自 平成 年 月 至 平成 年 月	官 公 庁											
	民 間 (下 請)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計											
自 平成 年 月 至 平成 年 月	官 公 庁											
	民 間 (下 請)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計											
自 平成 年 月 至 平成 年 月	官 公 庁											
	民 間 (下 請)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	計											

記載要領

- 1 この表は、各事業年度の損益計算書における完成業務収入中の登録部門ごとの業務に係る収入金額を記載すること。
- 2 受注した業務のうち下請によるものは「民間」に含めるとし、さらに当該収入金額を()内に記載すること。

使 用 人 数

区分		学校区分	大 学 又 は 高等専門学校卒	高等学校卒	そ の 他	合 計	
技 術 関 係 使 用 人 数		測 量 士	人	人	人	人	
		測 量 士 補					
		不 動 産 鑑 定 士					
		不 動 産 鑑 定 士 補					
		一 級 建 築 士					
		二 級 建 築 士					
		木 造 建 築 士					
		技 術 士					
	内 訳		機 械 部 門	()	()	()	()
			電 気 ・ 電 子 部 門	()	()	()	()
		技 術 士 補					
	内 訳		機 械 部 門	()	()	()	()
			電 気 ・ 電 子 部 門	()	()	()	()
		公 認 会 計 士					
		公 認 会 計 士 補					
		税 理 士					
		そ の 他					
	う ち		補 償 業 務 管 理 士	()	()	()	()
	内 訳		土 地 調 査 部 門	()	()	()	()
			土 地 評 価 部 門	()	()	()	()
		物 件 部 門	()	()	()	()	
		機 械 工 作 物 部 門	()	()	()	()	
		営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償 部 門	()	()	()	()	
		事 業 損 失 部 門	()	()	()	()	
		補 償 関 連 部 門	()	()	()	()	
		総 合 補 償 部 門	()	()	()	()	
	計						
		事 務 関 係 使 用 人 数					
		合 計					

記載要領

- 1 補償業務に従事している使用人数を記載すること。
- 2 使用人とは、役員、職員を問わず、雇用期間を特に限定することなく雇用している者をいう。
- 3 「技術士」又は「技術士補」については、技術士又は技術士補で、技術士試験のうち機械部門又は電気・電子部門に合格した者を記載すること。
- 4 「その他」については、その内訳として、社団法人日本補償コンサルタント協会が付与する「補償業務管理士」の資格を有する者を記載すること。

補償業務管理者証明書

下記のとおり、登録を受けようとする登録部門に係る補償業務の管理をつかさどる専任の者で補償コンサルタント登録規程第3条第1号イ又はロに該当するもの（総合補償部門の登録を受けようとする場合においては、同条第1号ただし書に該当する者）を置いていることに相違ありません。

平成 年 月 日

申請者

印

殿

記

登録を受けようとする登録部門	(ふりがな) 補償業務管理者の氏名 (生年月日)	実務経験年数	区分
		指導監督的実務の経験年数	
土地調査		年 月	イ ロ
土地評価		年 月	イ ロ
物件		年 月	イ ロ
機械工作		年 月	イ ロ
営業補償・特殊補償		年 月	イ ロ
事業損失		年 月	イ ロ
補償関連		年 月	イ ロ
総合補償		年 月	イ ロ
		年 月	

実務経験の内訳は別表1のとおり。
指導監督的実務の経験の内訳は別表2のとおり。

記載要項

- 1 「区分」の欄は、補償コンサルタント登録規程第3条第1号イに該当する者についてはイ、同号ロに該当する者についてはロを○で囲むこと。ただし、総合補償部門の登録を受けようとする者にあつては、当該登録部門に係る補償業務の管理をつかさどる専任の者で、当該登録部門に係る補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者であつて補償業務に関し5年以上の指導監督的実務の経験を有するものについてはイ、これと同程度の実務の経験を有するものとして国土交通大臣が認定した者についてはロを○で囲むこと。
- 2 総合補償部門の登録を受けようとする者は、実務経験年数及び指導監督的実務の経験年数を記載すること。

[部門]

補償業務管理者実務経歴書

補償業務管理者の氏名			住所			
期間		実務経験年数	実務経験の内容			
			業務の内容	契約の相手方の名称	契約金額	
自	年	月	年	月		
至	年	月	年	月		
自	年	月	年	月		
至	年	月	年	月		
自	年	月	年	月		
至	年	月	年	月		
自	年	月	年	月		
至	年	月	年	月		
自	年	月	年	月		
至	年	月	年	月		
合	計	(年 月)				
<p>上記の者は、上記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">証明者 ⑩</p>						
証明を得ることができない場合	その理由				証明者と被証明者との関係	

記載要領

- 1 「業務の内容」の欄は、企業名、職名、本人が従事した補償業務について、契約名、規模、本人の業務上の役割等について具体的に記載すること。
- 2 証明者ごとに作成すること。

指 導 監 督 的 実 務 経 歴 書

氏 名		住 所					
期 間	指導監督的 実務経験年数		指 導 監 督 的 実 務 経 験 の 内 容				
			業 務 の 内 容	業務上の役割	契約の相手方の名称	契 約 金 額	
自 年 月	至 年 月	年 月					
自 年 月	至 年 月	年 月					
自 年 月	至 年 月	年 月					
自 年 月	至 年 月	年 月					
自 年 月	至 年 月	年 月					
自 年 月	至 年 月	年 月					
自 年 月	至 年 月	年 月					
自 年 月	至 年 月	年 月					
合 計		(年 月)					
<p>上記の者は、上記のとおり指導監督的実務の経験を有することに相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">証明者 ㊟</p>							
証明を得ることができない場合	その理由					証明者と被証明者との関係	

記載要領

- 1 「業務の内容」の欄は、企業名、職名、本人が従事した補償業務について、契約名、登録部門、規模等について具体的に記載すること。
- 2 「業務上の役割」の欄は、主任担当者等該当補償業務に係る業務上の立場の名称を記載すること。
- 3 証明者ごとに作成すること。

誓 約 書

申請者並びに申請者の役員、支配人及び法定代理人は、補償コンサルタント登録規程第6条第1項各号のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

平成 年 月 日

申請者

⑩

殿

登録申請者 法人の役員
本人
支配人
法定代理人 の略歴書

本籍		現住所	
氏名		生年月日	
役職名		最終学歴	
職歴	期 間	従事した職務内容	
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
	自 年 月 日		
	至 年 月 日		
賞罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
上記のとおり相違ありません。			
平成 年 月 日			
氏 名 ㊟			

記載要領

- 1 「法人の役員
本人
支配人
法定代理人」は、不要のものを消すこと。
- 2 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

貸借対照表

平成 年 月 日 現在

(商号又は名称)

資産の部

I 流動資産

千円

現金預金

受取手形

完成業務未収入金

有価証券

未成業務支出金

貯蔵品

その他

貸倒引当金

流動資産合計

II 固定資産

建物・構築物

機械・運搬具

工具器具・備品

土地

建設仮勘定

その他

固定資産合計

資産合計

負債の部

I 流動負債

支払手形

業務未払金

短期借入金

未払金
未成業務受入金
預り金
完成業務補償引当金
その他
流動負債合計	=====

II 固定負債

長期借入金
その他
固定負債合計	=====
負債合計	=====

純資産の部

期首資本金
事業主借勘定
事業主貸勘定	△.....
事業主利益(事業主損失)
純資産合計	=====
負債・純資産合計	=====

注

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

記載要領

- 1 貸借対照表は、財産の状態を正確に判断することができるよう明瞭に記載すること。
- 2 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
- 3 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の記載を要しない。
- 4 「流動資産」、「固定資産」、「流動負債」又は「固定負債」に属する科目の掲記が「その他」のみである場合においては、科目の記載を要しない。
- 5 「流動資産」又は「固定資産」の「その他」に属する資産で、その金額が資産の総額の100分の1を超えるものについては、当該資産を明示する科目をもって記載すること。
- 6 記載要領5は、負債の部の記載に準用する。
- 7 注は、税抜方式及び税込方式のうち貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用したものを記載すること。

損 益 計 算 書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(商号又は名称)

I 売 上 高 千円

完成業務収入

兼業事業売上高

II 売 上 原 価

完成業務原価

人 件 費

材 料 費

経 費

兼業事業売上原価

売上総利益(売上総損失)

完成業務総利益(完成業務総損失)

兼業事業総利益(兼業事業総損失)

III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

給 料 手 当

退 職 金

法 定 福 利 費

通 勤 費

雑 給

福 利 厚 生 費

旅 費 交 通 費

通 信 運 搬 費

印 刷 費

消 耗 品 費

備 品 費

図 書 費

地 代 家 賃	
水 道 光 熱 費	
修 繕 維 持 費	
保 險 料	
賃 借 料	
交 際 費	
会 議 費	
寄 付 金	
会 費	
広 告 宣 伝 費	
租 税 公 課	
手 数 料	
減 価 償 却 費	
雑 費	
営業利益(営業損失)

IV 営業外収益

受取利息配当金	
そ の 他

V 営業外費用

支 払 利 息	
手 形 売 却 損	
そ の 他
事業主利益(事業主損失)

記載要領

- 1 損益計算書は、損益の状態を正確に判断することができるよう明瞭に記載すること。
- 2 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
- 3 金額の記載に当たって有効数字がない場合においては、科目の記載を要しない。
- 4 「兼業事業」とは、補償業務以外の事業を併せて営む場合における当該補償業務以外の事業をいう。この場合において、兼業事業の表示については、その内容を示す適当な名称をもって記載することができる。
- 5 「雑費」に属する費用で「販売費及び一般管理費」の総額の10分の1を超えるものについては、当該費用を明示する科目をもって記載すること。
- 6 記載要領5は、「営業外収益」の「その他」に属する収益及び「営業外費用」の「その他」に属する費用の記載に準用する。

営 業 の 沿 革

	創 業	年 月 日
創 業 後 の 沿 革		
	最初にこの規程による登録を受けた年月日	年 月 日

記載要項

「創業後の沿革」の欄は、商号又は名称の変更、合併又は分割、営業の休止、営業の再開、資本金額の変更、補償コンサルタント登録規程による登録の削除、賞罰(行政処分等を含む。)等を記載すること。

所属補償コンサルタント団体調書

所 属 団 体	所 属 年 月 日

記載要領

補償コンサルタントの組織する団体に所属している場合のみ記載すること。

補償業務管理者認定申請書

補償コンサルタント登録規程に基づく登録を受けるため、下記の者が

〔 登録規程第3条第1号ただし書 〕
〔 同規程第3条第1号ロ 〕

に該当するものであることの認定を受けたいので、申請いたします。

平成 年 月 日

申請者 ⑩

殿

記

登録を受けようとする登録部門			
補償業務管理者の氏名		生年月日	年 月 日
住 所			
実務経歴は別表(補償コンサルタント業補償業務管理者認定研修修了者にあつては、同研修修了証書の写)のとおり。			
上記の者は別表のとおり実務の経験を有することに相違ありません。			
		平成 年 月 日	
		申請者	⑩

別表

補償業務管理者実務経歴書 (補償業務経験者)

氏 名		現 住 所		
年 月 日	所 属	役 職 名	職 務 の 内 容	実務期間
補償業務実務経験				合 計
				年 月
うち指導監督的実務経験				年 月
上記の者は、上記のとおり実務経歴の内容に相違ないことを証明する。				
平成 年 月 日				
証明者 ㊟				

記載要領

- 1 「実務期間」の欄は、補償業務に従事した期間のみ記載すること。
- 2 指導監督的実務経験に該当する役職名には○印を付すこと。
- 3 証明者は、退職時における所属機関の人事担当部長とすること。